

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	選挙管理委員会運営事務		部					課長	岡崎 茂樹			
			課	選挙管理委員会事務局				担当	鈴木 賢治			
			係					電話	内線2802			
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	07 計画の実現のために							公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約			
	大項目	-										
中項目	02 地方分権と広域的な連携・協力							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会						選挙管理委員会の運営（委員数4名）、選挙管理委員の各種団体への参加、選挙効率化及び環境改善					
	実施内容						実績・成果					
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加、選挙に関する情報収集及び調査研究、近隣市との情報交換						○選挙管理委員会を開催（21回）し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した（66件）。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため大半が書面開催や中止となった。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,400	5,500	5,397	5,456					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5,400	5,500	5,397	5,456						
一般職員人件費		千円	13,376	13,376	13,376	13,152						
人工数		人	1.60	1.60	1.60	1.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,776	18,876	18,773	18,608						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられている。				判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられ、全国的にほぼ同様の事業内容である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	令和2年度は、選挙管理委員会において、合計66件の議案について審議し議決した。また、開票時において合同点検を実施し、迅速且つ適正な開票環境の向上が図られた。				判断理由	裏紙等の利用や、消耗品等を精査しコストの削減に努めた。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	a	該当事務あり			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E 現状を維持					
	・投票環境の向上及び投票所の見直し等に取り組む。特に障害のある方に対する投票環境向上について取り組む。 ・開票作業時間について、近隣市の開票作業方法について情報収集し、開票時間の短縮に向けて調査・研究に取り組む。 ・法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。				(前年度 D) →							
				令和4年度予算編成における具体的な取組		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につなげるものが少ないが、細部について見直しを図り削減に向けて努力する。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	選挙啓発事業		部					課長	岡崎 茂樹					
			課	選挙管理委員会事務局				担当	鈴木 賢治					
			係					電話	内線2802					
	第五次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目		07 計画の実現のために								公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約			
	大項目		-											
中項目		02 地方分権と広域的な連携・協力								法令による事業実施義務				
個別計画（年度）												<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード		款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生							選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。						
	実施内容							実績・成果						
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務 選挙時啓発事業 常時啓発事業 明るい選挙啓発ポスターコンクール 東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加							総会や研修会等については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大半が書面開催や中止となった。広報部会では会報の編集等を委員が在宅で行い発行することができた。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校12校から575枚の応募があった。調査部会でのレター啓発発送作業は在宅では困難であるため感染予防を徹底したうえで作業等を行い4回発送した。						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	175	221	166	183							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	175	221	166	183								
一般職員人件費		千円	13,376	13,376	13,376	13,152								
人工数		人	1.60	1.60	1.60	1.60								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
再任用代替嘱託職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	13,551	13,597	13,542	13,335								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。				判断理由	選挙時啓発や常時啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大幅に自粛されたが、レター啓発等、被接触型の啓発については、例年どおり実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	啓発活動の一環として毎年参加している青少年フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となったが、年に4回実施している新成人へのレター啓発で投票立会人に興味を持ち、実際に立ち会っていただいた。				判断理由	事業内容は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大幅な自粛となった。							
	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性								
	○全国的に同様な事業を実施しているが、直接的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていないかの判断ができない。投票率向上だけでなく、寄附禁止等も周知していくように努める。 ○学童クラブに在籍している児童に選挙啓発を兼ねてぬり絵を配布し保護者等への啓発を実施している。効果はすぐには見えないが、今後も様々な手法、手法を検討し実施していく。					(前年度 D) → E 現状を維持								
						令和4年度予算編成における具体的な取組 選挙機材の貸し出しを含む模擬投票の実施及び選挙に関する授業への協力の実施。 若年層啓発について検討を進める。								